

令和5年3月29日  
企画財政部 企画総務課

## 「令和6年度国の施策に対する提案・要望（ポストコロナに向けた感染症対策及び物価高騰対策等に関する要望）」の状況

- ・ この一覧は、令和5年6月に国に対し提案・要望を行った26事項について、国の施策・予算における状況を取りまとめたものです。
- ・ 各提案・要望項目の結果の状況は次のとおりです。

評 価		全 体			
		件	%	件	%
A	概ね実現した	2	7.7%	13	50.0%
B	一部実現した	11	42.3%		
C	実現に向けた動きがある	3	11.5%	13	50.0%
D	実現していない	10	38.5%		
合 計		26		26	

要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
医療体制の強化	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた基準病床数及び必要病床数の算定方法の見直し	1	D	・制度改正等、要望実現に向けた動きが確認できない。	保健医療政策課
	外来対応医療機関による診療・検査に係る診療報酬の改善	2	D	・新型コロナウイルス感染症に対する外来診療について、診療報酬上の加算措置が令和6年3月31日をもって廃止される旨示された。 ・なお、令和6年診療報酬改定においては、同感染症への対応を契機として、医療機関における感染防止対策や今後起こりうる新興感染症への対応について評価されている。	医療政策幹
	安定的なワクチン接種体制の確保	3	B	・接種業務にかかる人材の確保については、小児ワクチン接種費用の負担金の増額や事務職を含めたワクチン接種従事者への特例的取扱いについて要望したが、措置はなされなかった。 ・ワクチン接種の効果等に係る広報の徹底については、国が厚生科学審議会で審査した結果、接種を継続するにあたって安全性に重大な懸念はないとされているが、国民に十分に伝わっているとは言い難い。 ・定期接種移行への措置については、令和5年11月に令和6年度制度概要が示され、12月に標準的な接種費用7,000円と、総接種費用の3割が交付税措置されることが示された。 ・予防接種業務のデジタル化については、令和5年11月にデジタル化に向けた現行業務の課題把握及び新業務フローの妥当性の検証を目的として、市町村及び医療機関等へのアンケート調査が実施され、実現に向け具体的な進捗がみられた。	ワクチン対策幹
	新たな感染症の発生に備えた保健所の体制整備	4	D	・保健師の増員にかかる恒常的な財政措置及び保健所政令市への移行に係る財政支援は行われていない。	保健医療政策課
	コロナ後遺症（罹患後症状）の発生メカニズムの解明・治療薬の開発、経済的支援制度の創設等	5	C	・後遺症に対する経済的な支援制度は創設されていないものの、メカニズムの解明や治療薬の開発に向けて、厚生労働科学研究などにより研究が進められている。	医療政策幹

要望項目		No	評価	国等の措置状況等	県担当課
医療体制の強化	新型コロナウイルス感染症対応のため整備した仮設病棟等の解体撤去に係る財政支援	6	D	・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(医療分)について、令和5年度で終了する旨が国から示された。	医療政策幹
	医療機関等に対する物価高騰支援	7	C	・令和5年12月11日に社会保障審議会医療保険部会及び同審議会医療部会から示された「令和6年度診療報酬改定の基本方針」の中で、「現下の食材料費、光熱費をはじめとする物価高騰の状況、30年ぶりの高水準となる賃上げの状況などといった経済社会情勢は、医療分野におけるサービス提供や人材確保にも大きな影響を与えており、患者が必要とする医療が受けられるよう、機動的な対応が必要となっている。令和6年度診療報酬改定では、デフレ完全脱却のための総合経済対策(令和5年11月2日閣議決定)を踏まえつつ、物価高騰・賃金上昇、経営の状況、支え手が減少する中での人材確保の必要性、患者負担・保険料負担への影響を踏まえ、患者が必要なサービスが受けられるよう、必要な対応を行う。」こととされている。	保健医療政策課
福祉施設への支援	児童養護施設や乳児院等への支援	8	B	・措置費の単価に改善が見られたが、未だに十分な制度ではないため、今後も国の動向を注視していく必要がある。	こども安全課
	保育所等への支援	9	B	・公定価格については、令和5年度に物価高騰分を反映し増額改正されたものの、事業者から更なる支援が求められていることから、十分とは言えない。 ・新型コロナウイルス感染症対策のかかり増し経費に対する補助について、令和6年度は実施されない。	少子政策課
	放課後児童クラブへの支援	10	B	・感染症対策や物価高騰の制度については未だ十分な制度ではない。	少子政策課
	福祉施設における感染症対策への支援	11	B	・医療提供体制確保のための費用については、令和6年介護報酬改定により加算が新設された。	高齢者福祉課 障害者支援課
	高齢者施設への看護師労働者派遣の規制緩和	12	D	・要望に係る制度改正の動きはない。	高齢者福祉課

要望項目		No	評価	国等の措置状況等	県担当課
福祉施設への支援	介護サービス事業者の安定運営確保の推進	13	B	<p>A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない</p> <p>・令和6年介護報酬改定において、+1.59%の改定がなされた。 ・また、新興感染症発生時等において施設内療養を行う施設等への対応として「新興感染症等施設療養費」が新設された。</p>	高齢者福祉課
社会経済活動の回復	地域公共交通事業者の経営安定化に向けた経営支援	14	B	<p>・国土交通省の令和6年度当初予算「デジタル田園都市国家構想の実現に資する交通のR・デザイン」や令和5年度補正「タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業」、「地域の公共交通の「R・デザイン」(再構築)の加速化」といった地域公共交通事業者に対する予算措置はなされているが、経営安定化や事業継続を直接支援するような予算措置はなされていない。</p>	交通政策課
	農林水産業者等への支援	15	B	<p>・重点支援地方交付金の措置や配合飼料価格安定制度の見直し、肥料価格高騰対策での予算措置がなされたところであるが、令和6年5月以降の農業水利施設に対する支援措置の仕組みが未定であることや輸入粗飼料に対するセーフティネット制度設立等の動きがなく今後も国の動向を注視していく必要がある。</p>	農業政策課 農村整備課 農業ビジネス支援課 生産振興課 畜産安全課 農産物安全課
	経営継続補助金の継続	16	D	<p>・要望に係る新たな予算・制度はない。</p>	農業支援課
	実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済猶予・支援措置の拡充	17	A	<p>・返済猶予等の条件変更に関する金融機関への要請が行われた。また、伴走支援型特別保証制度の取扱期間が令和6年6月30日まで延長となった。</p>	金融課
	価格転嫁の円滑化に向けた国による実効性のある支援	18	B	<p>・国も積極的な取組を進めているが、価格転嫁は一朝一夕には解決しない課題であり、引き続き重点的に取り組んでいく必要がある。</p>	産業労働政策課
	雇用の流動性確保に向けた措置の実施	19	A	<p>・R6予算案において、リ・スキリングと労働移動の円滑化、人材確保の支援が予算化されており、国の方針が県の要望趣旨と合致したものになっている。</p>	雇用労働課 人材活躍支援課 多様な働き方推進課 産業人材育成課

要望項目		No	評価	国等の措置状況等	県担当課
教育機会の保障	オンライン学習の通信費に係る財政支援	20	D	・自宅でオンライン学習する際の通信費について、児童生徒全員を対象とした財政支援は行われていない。	学事課 ICT教育推進課
	ポストコロナにおける学校教育活動と感染症対策の両立への対応	21	D	・罹患後症状やマスク着用などの感染症対策が与える児童生徒の心身への影響を踏まえた今後の教育活動等の対応方針及び臨時休業の目安、児童生徒の出席停止の考え方や学校教育活動に対する制限等に係るエビデンスに基づいた必要な対応方針ともに文部科学省から通知等は示されていない。	学事課 保健体育課
	特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業の継続	22	D	・要望に係る新たな制度・予算はない。	特別支援教育課
	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止を目的としたオンライン学習を行った際の出席の扱い	23	D	・要望に係る制度改正の動きはない。	高校教育指導課 義務教育指導課
	物価高騰状況下における学校給食の適切な実施の確保	24	C	・令和5年6月13日に閣議決定された「こども未来戦略方針」では、学校給食費の無償化の実現に向けて、全国ベースの実態調査等を行った上で給食実施状況の違いや法制面等も含めた課題の整理を丁寧に行い、具体的方策を検討することとしており、今後も国の動向を注視していく必要がある。	学事課 保健体育課
安心・安全な県民生活への支援	住宅ローン返済猶予への支援	25	B	・金融庁から新たな要請は行われていないが、住宅ローン返済猶予への支援については現在も継続していることから、今後も国の動向を注視していく必要がある。	住宅課
財政措置の拡充	新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策に係る地方財政措置の拡充等	26	B	・物価高騰対策について国の補正予算による地方創生臨時交付金の追加交付などの措置がとられたものの、国・地方の役割分担の整理は不十分であり、財政力による補正の廃止などの制度の見直しは行われなかった。 ・また、取扱いや制度設計に必要な情報の通知が遅れたことにより、一部市町村においては今年中に実施する実施に充てられなかった。	財政課 市町村課